

農 設 第 4 8 2 号  
平成30年1月25日

北海道日本型直接支払推進協議会事務局長 様

北海道農政部農村振興局  
農村設計課活性化担当課長

平成29年度財務省予算執行調査の結果を踏まえた多面的機能支払交付金における活動組織の自己評価及び市町村による評価について（通知）

このことについて、別添のとおり農林水産省農村振興局整備部農地資源課多面的機能支払推進室長から通知がありましたので、お知らせします。

つきましては、平成29年度の自己評価・市町村評価を適切に行うため、貴職から関係市町村に対し、国事務連絡に記載の事項について留意するよう周知するとともに、多面的機能支払交付金実施事務取扱要領第9の1に基づく自己評価・市町村評価の報告のとりまとめの際には、適切に反映されるよう、市町村に対する助言について、特段の配慮をお願いいたします。

記

参考資料

- 1 平成29年度 多面的機能支払 自己評価・市町村評価 対象年度 地区一覧
- 2 多面的機能支払交付金における活動組織の自己評価及び市町村による評価について（平成29年2月16日付け北海道農政部農村振興局農村設計課活性化担当課長通知）

（ 日本型直接支払グループ  
主査（多面管理）  
TEL 011-231-4111  
（内線 27-876） ）

事 務 連 絡  
平成29年11月13日

北海道農政部農村振興局農村設計課活性化担当課長 殿

農村振興局整備部農地資源課  
多面的機能支払推進室長

**平成29年度財務省予算執行調査の結果を踏まえた多面的機能支払交付金における  
活動組織の自己評価及び市町村による評価について**

多面的機能支払交付金実施要領（平成26年4月1日付け25農振第2255号農林水産省農村振興局長依命通知。）の第1の9の（4）及び第2の10の（4）に基づき実施している活動組織の自己評価及び市町村による評価（以下、「市町村評価」という。）について、平成29年3月28日付け財計第1282号により、財務省の予算執行調査が実施され、別添のとおり、調査結果が公表されました。

当該調査結果を受け、平成29年度の自己評価・市町村評価を適切に行うため、下記の点に留意するよう、市町村に対して周知をお願いします。

記

1. 市町村評価では、評価時点における活動組織の「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」の進捗状況に課題が生じていないかを確認すること
2. 市町村評価では、自己評価における上記進捗状況が過大あるいは過小評価となっていないかを確認すること
3. 市町村評価では、1及び2を含む市町村による確認が書面のみでは十分にできない場合は、聞き取りや現地確認を行い評価すること

以上

（ 担当 農地資源課多面的機能支払推進室  
企画班 森、横川、鈴木  
代表：03-3502-8111（内5618）  
直通：03-6744-2447  
FAX：03-3592-0302 ）

# 総 括 調 査 票

調査事案名	(25) 多面的機能支払交付金			調査対象 予 算 額	平成28年度：48,251百万円の内数 (参考：平成29年度：48,251百万円の内数)		
省庁名	農林水産省	組織	農林水産本省	会計	一 般 会 計	調査主体	本省
						取りまとめ財務局	—

## ①調査事案の概要

### 1. 事案の概要

農業・農村の多面的機能（国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等）の維持発揮を図るため、地域共同で行う活動を支援。

《多面的機能支払交付金（事業費）》

活動組織（農業者、地域住民等で構成）が行う地域資源の保全活動に加え、以下の活動に必要な事業を支援。

①地域資源の適切な保全管理のための推進活動：地域での話し合いにより地域資源の適切な保全管理の目標を定め、目標に即した取組を実施しながら、「地域資源保全管理構想」を策定（以下「推進活動」）

②多面的機能の増進を図る活動：遊休農地の有効活用等、地域の創意工夫に基づく活動を実施（以下「増進活動」）

《多面的機能支払推進交付金（事務費）》

都道府県、市町村及び推進組織が行う事業の推進に必要な事務費（以下「推進交付金」）。

（本調査は、平成27年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。）

### 2. 前回調査の概要

#### 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

#### 【調査結果の概要】

#### 1. 推進活動について

・活動組織に対して、効果の評価指標の設定、定期的な自己評価、市町村等への報告を求めるなど、効果が客観的に評価され実効的な活動が行われるような仕組みを整備すべき。

#### 2. 増進活動について

・本交付金の導入以前と比べて、新たな活動の実施や従来の活動の充実等を行うことを要件とするともに、その効果を客観的に評価できるような仕組みを整備すべき。

#### 3. 推進交付金について

・活動組織の広域化や、執行額が少ない府県を参考にした事務の改善などにより、予算額の圧縮を図るべき。

#### 反映の内容等

#### 1. 推進活動について

・本活動の達成状況や効果について毎年活動組織が自己評価を行うとともに、市町村に報告を求め、市町村が活動組織の自己評価について評価し、必要に応じて指導、助言する新たな仕組みを整備する。

#### 2. 増進活動について

・新たな活動の実施や従来の活動の充実等を行うことを要件化するとともに、1.と同様に市町村が評価を行う仕組み等を整備する。

#### 3. 推進交付金について

・効率的な運用を促進し、事務費を削減する。  
(反映額：▲1,452百万円)

## ②調査の視点

1. 活動組織の自己評価について、市町村による評価が適切に行われているか。

2. 事業経費の管理が適切に行われているか。

3. 推進交付金について、事務の効率化により執行額の縮減が図られているか。

### 【調査対象】

1. 28年度に推進活動の評価を行った608市町村のうち

①推進活動

317市町村（無作為抽出）

②増進活動

①のうち増進活動の評価を行った198市町村

2. 推進交付金：事業の推進を実施している都道府県、市町村及び推進組織（悉皆調査）

# 総 括 調 査 票

調査事業名 (25) 多面的機能支払交付金

## ③調査結果及びその分析

## ④今後の改善点・検討の方向性

### 1. 市町村による評価の状況

#### (1) 市町村評価の結果

調査対象市町村が平成 28 年度に行った活動組織に対する評価については、推進活動及び増進活動ともに「適当」という評価が大宗である中、「指導又は助言が必要」あるいは「計画の見直しが必要」という評価となった活動組織が推進活動で 101 組織、増進活動で 13 組織あった。【表 1】

#### (2) 活動の実施状況及び自己評価

また、市町村評価の基となる活動組織の活動状況及び自己評価の確認については、書面調査、聞き取り、現地確認等複数の方法により行われている例が多いものの、聞き取り又は現地確認を行わずに書面調査のみで実施状況を把握している市町村が、推進活動では 137 市町村（43.2%）、増進活動では 94 市町村（47.5%）あった。【表 2】

#### (3) 地域資源保全管理構想の策定に向けた取組

地域資源保全管理構想の策定に向けた取組について、評価時点（活動 2 年目）で大半の市町村が「ステップ 2：目標に向けた課題の整理」以上の進捗を求めている中で、101 市町村で「ステップ 1：地域の現状や目標を関係者間で共有」以下の進捗に止まっていた。【表 3】

### 2. 事業経費の管理状況

市町村は、活動組織における事業経費の管理状況の確認については、金銭出納簿、領収書等、実績報告書や聞き取りなど、複数の方法により行われていた。

平成 28 年度に市町村が実施した指導・助言においては、提出書類の記入不備の是正が 230 市町村（72.6%）あった他、活動目的外の経費の計上に関する是正が 39 市町村（12.3%）あった。【表 4】

### 3. 推進交付金

推進交付金の執行額（10a 当たりの平均執行額）については、前回調査と同様に上位 5 府県と下位 5 府県では大きな差がみられるが、府県全体でみると、交付金の創設から 3 年目を迎え、活動計画の認定が進んだことにより、普及推進員や説明会開催の減少などによる効率化が図られたことから、平成 28 年度では 88 円（▲57.7%）となっていた。【表 5】

この結果、府県全体での推進交付金についても、平成 28 年度の執行額は前回調査（平成 26 年度の執行額）から▲14 億円の 13 億円となっていた。

【表 1】調査対象市町村における市町村評価の結果

評 価	推 進 活 動		増 進 活 動	
	組織数	割合	組織数	割合
優良	144	( 7.0%)	70	( 8.4%)
適当	1,820	( 88.1%)	748	( 90.0%)
指導又は助言が必要	99	( 4.8%)	13	( 1.6%)
計画の見直しが必要	2	( 0.1%)	0	( - )
組織数合計	2,065	( 100.0%)	831	( 100.0%)

【表 2】活動組織の実施状況の把握方法（複数回答）

実施状況の把握方法	推 進 活 動		増 進 活 動	
	市町村	割合	市町村	割合
書面調査	290	( 91.5%)	187	( 94.4%)
自己評価チェックシート	178	( 56.2%)	113	( 57.1%)
活動記録	262	( 82.6%)	165	( 83.3%)
聞き取り	172	( 54.3%)	100	( 50.5%)
現地確認	26	( 8.2%)	12	( 6.1%)
その他	4	( 1.3%)	4	( 2.0%)
調査対象市町村	317	( 100.0%)	198	( 100.0%)

【表 3】地域資源保全管理構想の策定に向けた取組

ステップ	進 捗 度 合	市町村 (割合)
0	話し合いの場をもつための体制の整備	3 (0.9%)
1	地域の現状や目標を関係者間で共有	98 (30.9%)
2	目標に向けた課題の整理	142 (44.8%)
3	課題解決や保全管理の方法の検討	58 (18.3%)
4	保全管理の体制強化の方針決定	13 (4.1%)
5	構想を策定し、構想に沿った実践を開始	3 (0.9%)
合 計		317 (100.0%)

【表 4】事業経費の管理についての指導・助言状況（複数回答）

指導・助言の方法	市町村 (割合)
指導・助言を要しなかった	65 ( 20.5%)
提出書類の記入不備の是正	230 ( 72.6%)
活動目的外の経費の計上に関する是正	39 ( 12.3%)
その他	28 ( 8.8%)
調査対象市町村	317 ( 100.0%)

【表 5】10a 当たりの推進交付金の執行額等（※）

区 分	項 目	平 均	上位5府県	下位5府県
今回調査 (平成28年度)	執行額 (円)	88	233	53
	平均面積 (ha)	52	27	80
前回調査 (平成26年度)	執行額 (円)	208	593	97
	平均面積 (ha)	54	31	71

（※）府県・市町村・推進組織向けの推進交付金を府県ごとに集計。

### 1. 市町村評価について 市町村による評価について

①市町村に対して活動実績を効果的に確認させるための着眼点を周知するとともに、

②書面調査のみでは実施状況の確認が十分ではない場合は聞き取りや現地確認により複合的に評価することとし、実効性のある適切な市町村評価が行われるよう、市町村への指導を徹底すべき。

### 2. 事業経費の執行管理体制について

事業経費の管理については、活動目的外の経費の計上についての是正に関する指導・助言が一定程度あったことから、活動組織及び都道府県・市町村等に対し、交付の対象外となる支出経費を例示して指導するなど、適切な執行管理体制を確保すべき。

### 3. 推進交付金について

推進交付金については、更なる効率的な運用が図られるよう 10a 当たりの平均執行額が高い府県について実態把握を行い、必要に応じて指導等を行うべき。

(参考)

## 平成29年度財務省予算執行調査（市町村評価部分）の結果

### 1. 市町村による実施状況の把握方法に関する調査結果

#### （１）地域資源の適切な保安全管理のための推進活動（以下、「推進活動」）

I 問3 活動組織が作成した「多面的機能支払交付金に係る活動計画書」に計画された推進活動について、活動組織の実施状況を市町村としてどのように把握していますか。（複数選択可）

選択項目	回答数	割合	
①「多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書」により把握している	290	91%	書面による把握
②「自己評価チェックシート」の回答により把握している	178	56%	
③活動組織から提出を受けた「活動記録」により把握している	262	83%	
④活動組織からの聞き取りにより把握している	172	54%	書面以外の把握
⑤「推進活動」実施時に現地で確認している	26	8%	
⑥その他	4	1%	
調査対象市町村数	317		

#### 推進活動の実施状況に関する市町村の把握方法

		書面による把握		計
		あり	なし	
書面以外の把握	あり	176 (55.5%)	4 (1.3%)	180 (56.8%)
	なし	137 (43.2%)	0 (0.0%)	137 (43.2%)
計		313 (98.7%)	4 (1.3%)	317 (100.0%)

#### （２）多面的機能の増進を図る活動（以下、「増進活動」）

II 問3 活動組織が作成した「多面的機能支払交付金に係る活動計画書」に計画された増進活動について、活動組織の実施状況を市町村としてどのように把握していますか。（複数選択可）

選択項目	回答数	割合	
①「多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書」により把握している	187	94%	書面による把握
②「自己評価チェックシート」の回答により把握している	113	57%	
③活動組織から提出を受けた「活動記録」により把握している	165	83%	
④活動組織からの聞き取りにより把握している	100	51%	書面以外の把握
⑤「増進活動」実施時に現地で確認している	12	6%	
⑥その他	4	2%	
調査対象市町村数	198		

#### 増進活動の実施状況に関する市町村の把握方法

		書面による把握		計
		あり	なし	
書面以外の把握	あり	102 (51.5%)	1 (0.5%)	103 (52.0%)
	なし	95 (48.0%)	0 (0.0%)	95 (48.0%)
計		197 (99.5%)	1 (0.5%)	198 (100.0%)

## 2. 推進活動の進捗状況や自己評価の確認に関する調査結果

### (1) 市町村が望ましいと考える活動2年目における進捗状況

I 問5 活動組織が「地域資源保全管理構想」を策定するためには、評価時点（活動2年目）において、どのステップまで推進活動が進捗していることが望ましいと考えますか。該当するステップ1つに○を記入してください。

(参考) 自己評価チェックシート I 問3抜粋

問3 あなたの組織の「保全管理の目標」に向けて、「推進活動」況はどのステップまで進んでいますか。次の中から、当てはまるステップの中で最も高いステップにチェックを入れてください。(1つを選択)

↓

- ☐ ステップ0 : 話し合いの場を持つための体制を整えている段階である。
- ☐ ステップ1 : 地域の現状や目標を関係者の間で共有できた。
- ☐ ステップ2 : 目標に向けてどのような課題があるか整理できた。
- ☐ ステップ3 : 課題解決や保全管理の方法(体制や役割分担等)を検討した。
- ☐ ステップ4 : 保全管理の体制強化の方針が決まった。
- ☐ ステップ5 : 地域資源保全管理構想を作成し、構想に沿って実践を始めている。

	ステップ0	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	ステップ5	調査対象市町村数
回答数	3	98	142	58	13	3	317
割合	1%	31%	45%	18%	4%	1%	

### (2) 進捗状況に課題が生じていないかの確認

I 問7 活動組織が活動期間中に「地域資源保全管理構想」を策定するため、評価時点（活動2年目）の進捗状況に課題が生じていないかという観点からの評価は行いましたか。

選択項目	回答数	割合
① 行っていない	76	24%
② 行った	241	76%
計	317	100%

### (3) 自己評価が過大あるいは過小でないかの確認

I 問6 活動組織が自己評価チェックシート I 問3で回答した推進活動の進捗状況について、活動組織の自己評価が過大あるいは過小となっていないかを確認していますか。(複数回答可)

選択項目	回答数	割合
① 活動組織からの聞き取りにより確認をしている	241	76%
② 「推進活動」実施時に現地で確認している	16	5%
③ 「推進活動」実施時の各種記録により確認している	142	45%
④ 確認していない	21	7%
⑤ その他	3	1%
調査対象市町村数	317	